

地域の共感と協力で 次代につなぐ農業・農村づくり

第5期北海道農業・農村振興推進計画



この計画は、道農政の中期的な指針としての役割を果たすもので、今後5年間の北海道の農業・農村づくりの基本的施策を定めています

生産者をはじめ、関係者や消費者の皆さんとの共通の認識と協力を得て、今後の道農政を推進していきます

項目

- 現状
- 本道農業・農村の役割
- 施策の推進方針、具体的な展開方向
- 主要品目の生産努力目標
- 技術開発の展望
- 自給率試算
- 北海道農業・農村のすがた
- 自給率の向上に向けて

その先の、道へ。北海道

現 状



【世界の情勢】

食料供給面での不安定化が顕在化
中長期的には食料需給のひっ迫が懸念

経済成長等による食市場の拡大

経済のグローバル化の進展にあわせ、
EPA、FTA締結の動きが活発化



【国内の情勢】

高齢化や人口減少による食市場縮小の
可能性と農業への影響懸念

農業就業者の高齢化や担い手不足等の
顕在化
集落人口の減少により、農地等の維持
管理や生活サービス等に支障

農業のみならず、食品加工や流通、
外食等の人材確保の困難さの増加

【道内の情勢】

全国を上回るスピードの人口減少
生産・消費のみならず地域社会に深刻
な事態

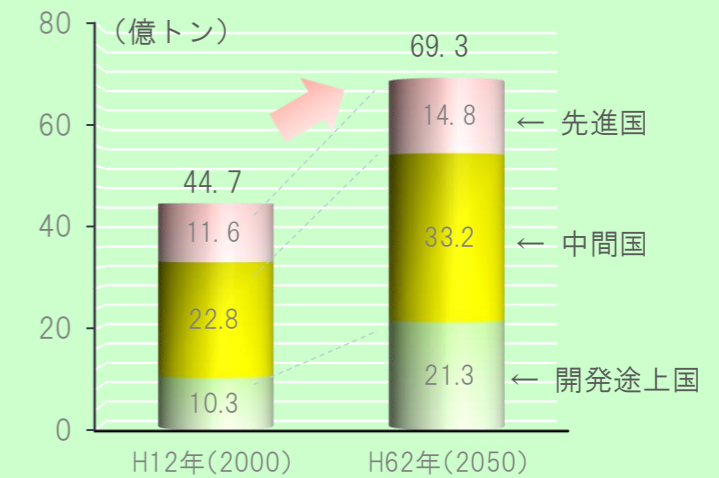
外国人来道者は150万人を突破
四季折々の景観、安全・安心な食材など
の評価

田園回帰や都市との交流、体験移住など
による交流人口の拡大期待

バイオマス、再生エネルギーの地域での
活用と農村活性化への期待

世界全体の食料需要の見通し

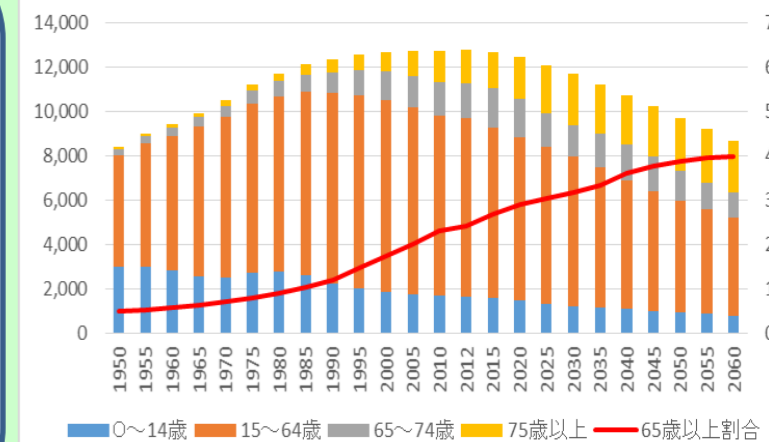
【所得階層国別】



資料：農林水産省「2050年における世界の食料需給見通し」

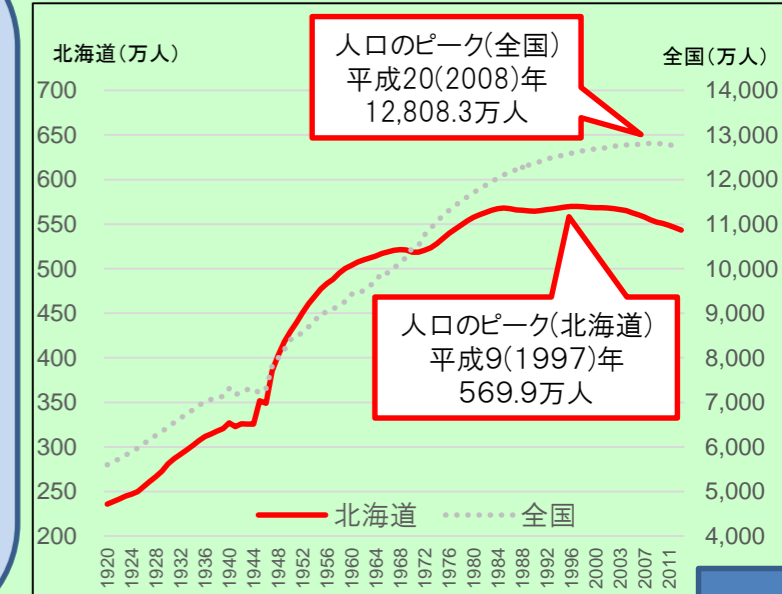
注：平成12年(2000)年の世界銀行データ(1人当たり国民総所得(GNI))により、先進国(9,266ドル以上)、中間国(756~9,265ドル)、開発途上国(755ドル以下)に区分した。

年齢区別将来人口推計



資料：2010年までは総務省「国勢調査」、2012年は総務省「人口推計」(平成24年10月1日現在)、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果
(注)1950年~2010年の総数は年齢不詳を含む。高齢化率の算出には分母から年齢不詳を除いている。

総人口の推移(全国・北海道)



総務省「国勢調査」「人口推計」

本道の農業・農村の強み・弱み

□我が国有数の食料供給地域として安全・安心な食料を供給

- ・道産農畜産物供給熱量は国産供給熱量の21%

□農業従事者の減少

- ・基幹的農業従事者はH2年に比べ46%の減少

□生産性の高い大規模な専業経営が主体

- ・主業農家率 北海道72%、都府県21%
- ・1経営体当たり 北海道23.4ha、都府県1.6ha

□収益性の伸び悩みと生産費の上昇

- ・10アール当たりの米の収益性
54千円(H23)→64千円(H24)→63千円(H25)
- ・1kg当たり生乳生産費
69円(H17)→77円(H22)→81円(H25)

□食の総合産業化への取組の展開

- ・食料品製造業出荷額 1兆9千億円(全国1位)
- ・低い食品製造業の付加価値率
北海道 27% 全国 35%
- ・道産食品の輸出額
H21年 331億円→H25年 576億円(1.7倍)

□販売農家人口の減少

- ・H33年に全集落の6割が高齢者中心に

□農業生産活動を通じた多面的機能の発揮

- ・多面的機能の評価額 1兆2,581億円
- ・全国の農地の25%を占める

本道農業・農村の役割

食を支える

チャレンジ精神旺盛な**専門的な農業者を主体に我が国有数の食料供給地域**として、国民全体の食を持続的に支える役割

地域と所得を支える

食品加工、流通・販売、観光などと結び付き雇用の場の確保など**道民の生活や地域経済を支える基幹産業**としての役割

公益的機能を発揮する

環境にやさしい持続的な農業の展開と洪水防止などの**国土・環境の保全や景観形成など公益的機能の発揮**

教育の場、食を楽しむ場となる

人々の憩いや癒しの場とともに、子どもの教育の場、**地域の食を楽しむ、文化に親しむ場**としての役割

施策の推進方針

1 農業・農村の役割・機能に対する道民意識の共有

【5期計画から新たに追加】



2 需要に応じた安全・安心な食料の安定供給とこれを支える持続可能な農業の推進



3 国内外の食市場を取り込む高付加価値農業の推進

【5期計画から新たに追加】



4 農業・農村を支える多様な担い手の育成・確保



5 農業生産を支える基盤づくりと戦略的な技術開発・導入



6 活気に満ち、心豊かに暮らしていける農村づくり

具体的な展開方向

本道の農業・農村を貴重な財産として育み、将来に引き継いでいくために必要な道民理解の促進

- 農業団体が中心となって進めていく地域での食と農でつながるコンセンサスづくりとも連携し、取組を推進
- 「食育」や「地産地消」と連携したコンセンサスづくり

消費者の期待と信頼に応える食料の生産・供給に向けた取組の推進

- 「愛食運動」の展開と「食育」の推進
- 消費者や実需者の多様なニーズに対応した競争力のある農畜産物の計画的かつ安定的な生産の推進
- クリーン農業や有機農業、自給飼料に立脚した畜産の推進

国内外の食市場の変化への対応や成長が見込まれる世界の食関連市場の取り込みに向けた取組の推進

- 社会構造等の変化とともに、国内外の新たな食市場の取り込みに向け、消費者に選択される農畜産物の生産・供給体制を構築
- 6次産業化等の取組を推進
- 地域の特性を活かしたブランド化の推進と農畜産物や食品の輸出の促進

地域農業を将来にわたり支えていく多様な担い手の育成・確保と活躍できる環境づくり

- 多様な人材が就農できるよう、高度で専門的な研修・教育の推進と、地域における円滑な受け入れ体制の充実
- 家族経営等の担い手の経営発展を図るための支援の推進
- 地域農業を支える農業法人の育成の推進
- 企業経営の力や多様な人材を活かす農業法人の育成の推進
- 地域営農支援システムの整備や、女性農業者が活躍できる環境づくりの推進

生産力を最大限に引き出す基盤整備やICTなど新技術のフル発揮、農地の集積・集約化の推進

- 農地の大区画化や暗渠排水、畑地かんがい施設などの農業生産基盤の整備の推進
- 優良農地の確保と意欲ある担い手への農地の利用集積・集約化
- 試験研究機関と連携した新品種・新技術の開発と普及
- ICT技術を取り入れたスマート農業の推進

地域資源を活かした農村づくりと多面的機能の発揮、快適で安心して暮らせる場の確保

- 農村の価値や魅力を活かした取組等を推進
- 農業・農村の有する多面的機能の発揮を促進する取組を推進
- グリーン・ツーリズムや農村移住・定住の推進など、都市と農村との交流の一層の促進



主要品目の生産努力目標（一部抜粋）

生産努力目標の設定

- 米、豆麦類、てん菜、馬鈴しょ、野菜、果樹、生乳、肉類等について、生産、消費の両面における課題と取り組むべき施策と併せて作付面積、飼養頭数、生産量等の目標を設定
- 目標面積等の水準を多くの品目で維持しつつ、10a当たり収量や1頭当たり乳量の向上により生産を拡大



(単位:ha、t、kg/10a、頭、kg/頭、羽)

主要品目		生産努力目標		生産、流通及び消費に関する主要な課題
		現況(H25)	目標(H37)	
米	作付面積	113,000	113,000	<ul style="list-style-type: none"> ○ 極良食味米や業務用米、酒造好適米、飼料用米など、多様なニーズに応じた品種の開発・普及 ○ 品種の特性を最大限発揮する栽培技術、担い手の規模拡大に対応できる直播栽培技術や無代かき栽培技術、ICTの活用などによる低コスト・省力化生産の推進 ○ 農地の大区画化や排水対策、農業水利施設の計画的な整備促進 他
	米(飼料用米・米粉用米等を除く)	112,200	107,400	
	10a当たり収量	562(535)	560	
	生産量	630,457(600,270)	601,440	
飼料用・米粉用米等	作付面積	800	5,600	
	10a当たり収量	522	710	
	生産量	2,971	36,210	
小麦	作付面積	122,000	123,000	
	10a当たり収量	436	529	
	生産量	531,900	650,100	
大豆	作付面積	26,800	31,000	
	10a当たり収量	229	250	
	生産量	61,400	77,500	
てん菜	作付面積	58,200	60,000	
	10a当たり収量	5,900	6,120	
	生産量	3,435,000	3,680,000	
馬鈴しょ	作付面積	52,400	52,500	
	10a当たり収量	3,580	4,010	
	生産量	1,876,000	2,105,250	
野菜	作付面積	56,800	60,800	
	10a当たり収量	—	—	
	生産量	1,509,744	1,748,815	
乳用牛	飼養頭数	795,400	802,700	
	うち経産牛	470,300	470,800	
	一頭当たり乳量	8,056	8,500	
	生乳	3,849千t	4,000千t	
肉用牛	飼養頭数	509,800	510,300	
	うち専用種	176,000	197,600	
	うち乳用種	333,800	312,700	
	牛肉	88,113	89,000	

自給率試算

- 生産努力目標の設定を踏まえ試算
 - 【カロリーベース】197%(H25) ⇒ 258%(H37)
 - 【生産額ベース】201%(H25) ⇒ 267%(H37)

〔参考：国の目標〕

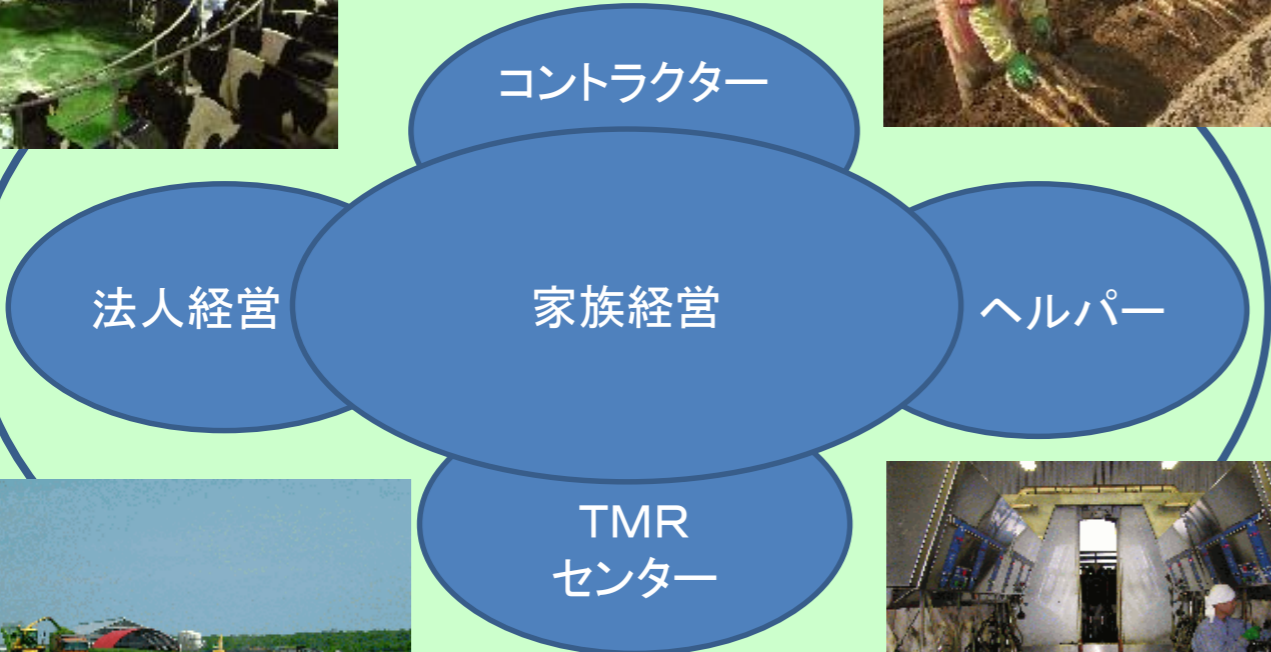
- 【カロリーベース】39%(H25) ⇒ 45%(H37)
- 【生産額ベース】65%(H25) ⇒ 73%(H37)

技術開発の展望（一部抜粋）

品目	10年後(H37年)の技術開発の目標
水稲	<ul style="list-style-type: none"> ○ 極良食味米のブランド米化に向けた高度に安定した食味を持つ品種の開発 ○ 用途(業務用米、もち米、酒米)に応じた多収品種と直播栽培向け品種の開発 ○ 非主食用米(飼料用米、米粉用米)品種の選定とコスト指標策定 他
小麦	<ul style="list-style-type: none"> ○ めんやパン、菓子の加工適性に優れた病害・障害に強い多収小麦品種の開発 ○ 用途別品質及び加工適性評価法の開発と原料品質指標の策定 ○ 施肥法改善による安定生産栽培技術とセンシング技術や気象情報等を活用した生産管理支援システムの確立 他
大豆	<ul style="list-style-type: none"> ○ 豆腐や煮豆など加工適性に優れた病害・障害に強い多収大豆品種の開発 ○ 豆腐加工適性や機能性成分等の品質表示に向けた評価法の開発 ○ 低コスト生産システムや安定生産栽培技術(狭畦、不耕起栽培等)の確立 他
てん菜	<ul style="list-style-type: none"> ○ 糖分含量が高く、病害・障害に強い品種の選定 ○ 作物の栽培履歴を活用した安定生産技術の確立 他
馬鈴しょ	<ul style="list-style-type: none"> ○ ジャガイモシロシストセンチュウ抵抗性品種の開発と防除対策の確立 ○ 加工適性(でん粉用、油加工用、業務加工用)や生食用途に優れた病害に強い多収品種の開発と選定 ○ 加工用・生食用馬鈴しょの周年供給を目指した長期貯蔵技術の開発 他
野菜	<ul style="list-style-type: none"> ○ 主要野菜の省力・安定生産技術の確立 ○ 高付加価値を目指した鮮度保持技術の開発 ○ 気候変動下でも安定生産できる高度な環境管理型施設の利用技術の開発 他
乳用牛	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大規模放牧地を利用した低コスト乳牛飼養管理技術の確立 ○ 周産期疾病の低減と泌乳持続性向上を図る飼養改善技術の確立 ○ 労働負担の軽減に資する精密飼養管理システムの確立 他
肉用牛	<ul style="list-style-type: none"> ○ 早期能力評価法及び効率的増殖技術を採用した肉牛生産技術の開発 ○ TMR給与をベースとする育成・肥育技術の開発 ○ 自給飼料を活用した早期育成・早期肥育技術の開発 他

※ 注1:米の「10a当たり収量」欄の()は、平成25年の平均収量を参考記載
 注2:米の「生産量」欄の()は、作付面積に平均収量を乗じた数値を参考記載

北海道農業・農村のすがた
— 多様な担い手の育成・確保 —



本道の農業・農村が今後とも持続的に発展していくためには、専門的な家族経営が、コントラクターなども活用しながら、効率的で収益性の高い経営を営むことを基本に、法人経営なども含め、多様な担い手が地域を支えていくことが重要です



食料自給率を向上させるためにできることから始めましょう！

「いまが旬」の食べ物を選びましょう！

「旬」の食べものは、最も適した時期に無理なくつくられるので、余分な燃料などを使いません。味も良くて栄養分たっぷりのおいしい「旬」の食べもので、体にも環境にもやさしい食事を心がけましょう。

地元でとれる食材を日々の食事に活かしましょう！

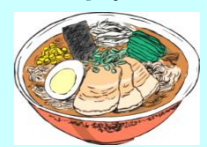


私たちが住んでいる土地には、その風土や環境に適した食べものが育ちます。身近でとれた食べものは新鮮です。一人一人が地元でとれる食材を選ぶことが地域の農業を応援することになります。

ごはんを中心に、野菜をたっぷり使ったバランスの良い食事を心がけしっかり朝ごはんを食べましょう！

肉類や油に偏った食事は、様々な生活習慣病を引き起こす原因にもなっています。ごはんを中心に、野菜をたっぷり使ったバランスの良い食事を心がけましょう。

食べ残しを減らしましょう！



大量の食品が食べられずに捨てられることは、必要以上の食料が輸入されることにつながり、食料自給率を引き下げる要因の一つとも考えられています。

○表紙写真
修学旅行で訪れた大阪の高校生と受け入れ農家による農村ホームステイのーコマ株式会社 ノースプロダクション(浦幌町) 代表取締役 近江氏 提供

○裏表紙写真
竹中ファームのみなさん
有限会社 竹中農場(音更町) 代表取締役 竹中氏 提供